

平成 16 年 3 月期 決算短信(非連結)



平成 16 年 5 月 21 日

登録銘柄
 会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667
 本店所在地 愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル (URL http://www.aisantec.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 柳澤哲二
 問合せ先 責任者役職名 執行役員管理部長
 氏名 神野照朗 TEL (052) 950 - 7500
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	1,649	(9.5)	86	(13.5)	80	(53.2)
15 年 3 月期	1,822	(10.6)	100	(23.9)	52	(56.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5	(-)	1 30	-	0.3	2.7	4.9
15 年 3 月期	8	(-)	2 05	-	0.5	1.8	2.9

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16 年 3 月期 4,349,600 株 15 年 3 月期 3,999,600 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	4 00	-	4 00	18	331.5	1.1
15 年 3 月期	3 00	-	3 00	11	146.1	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	2,915	1,773	60.8	377 35
15 年 3 月期	2,950	1,670	56.6	417 63

- (注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 4,699,600 株 15 年 3 月期 3,999,600 株
 期中自己株式数 16 年 3 月期 - 株 15 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	132	91	73	315
15 年 3 月期	264	95	24	348

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	833	66	36	-	-	-
通期	1,733	204	116	-	4 00	4 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 71 銭

【 添付資料 】

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(アイサンテクノロジー株式会社)、子会社1社により構成されており、測量設計業及び土木建設業向けのCADシステムを製作・販売しております。当社製ソフトウェア及びハードウェアの販売業務を行うアイサンテクノ中部株式会社を平成15年8月に設立いたしました。重要性に鑑み、非連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来のコア技術「より正確な位置を求める解析技術」を、測量・土木・建設市場において、人的資源に頼った業務から、Web環境コンピュータシステムを最大限活用したソフトウェア製品を提供し、様々な業務改善を提案することによりユーザーを開拓してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源とその知恵が最大の財産であるとの理念のもと、ソフトウェア開発に対して自社開発を推進すべく社内体制を構築してまいりました。

その結果、様々な業務用ソフトウェア製品を開発・販売することが可能となり、測量市場において常に一步先を進む体制がユーザーから当社製品に対する信頼に結びつき、当社の目標とする「ソフトウェア製品を提案することにより社会に貢献する」経営理念に合致し、今後とも、この方針を推し進めるべく様々な提案を行っていくことが当社の最大の使命であるとの認識に立っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として捉え、株主資本利益率を重視して事業展開を進め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討し、対処して行く所存でございます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、創業以来一貫して進めてまいりました収益体質を今後とも維持すべく、売上高経常利益率において通期で4%以上の確保を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ソフトウェア開発メーカーとして、測量・土木・建設市場に最新技術によるWeb環境のコンピュータシステムを提供し、業界の発展に寄与することが当社に与えられた使命であるとの認識に立ち、様々な分野で今後中心となると予想される汎地球測位システムGPSの最新技術であるVRS(高精度位置情報配信Webサービス)および国土交通省が推進する「e-Japan 重点計画」に基づく各種行政手続きの電子化等、業務の変革に対応するための製品開発を推進することが重要な課題であるとの認識にあります。

また、様々な土地情報を共有し、利用可能となるWebシステム開発を推進しそのノウハウを蓄積してきた財産をさらに発展させ、志を同じくする企業との協業をも視野に入れ、事業化を推し進めることが今後の課題であり、当社における重要な戦略であると位置づけております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中東地域での紛争は終息に向かいつつあり米国を中心とした協力体制のもとで復興支援が進み、世界秩序の安定が期待されるものの、米国経済に依然として残る景気不透明感が為替動向にも影響し、輸出産業を中心としてなお暫く先行きに不透明感が見られると予測されます。

こうした経済環境下で当社は、前期に引き続き営業体制の大幅な見直しと効率化を図り、収益基盤の確立を進めつつ、第35期を新たな飛躍の年として位置づけてまいります。

公共事業削減の中、構造改革の証とも言える小泉首相を本部長とする都市再生本部が主導する新事業がいよいよ測量業界でも始まります。都市部における国土調査法に基づく地籍調査事業の行き詰まりの打開と不動産取引の活性化を図るため、国土交通省は平成16年度より都市再生街区基本調査の新事業を開始しました。また、土地家屋調査士業界においては、オンライン不動産登記申請を実現する不動産登記法の改正が本年度国会で予定されています。平成14年度改正測量法の施行及び平成15年度改正土地家屋調査士法施行と合わせ、業界における環境は大幅に変革されることとなり、まさに大激動期を迎えております。

このように、当社の主力製品販売市場では法改正による歴史的な変革期を迎える中、業務支援ソフト開発に関して主導的な立場にある当社は、業務変革にいち早く対応すべく、情報収集・技術開発を進めることが当社に課せられた責務であるとの認識のもと、他社に先駆け変革に対応すべく新製品を提案し、あらゆるユーザー業務に対応できる体制を構築してまいります。さらには、他社の追随を許さない当社技術をもとにした独自セミナーを開

催し、測量ならびに土地家屋調査士業界に対し業務支援ならびに業務変革への支援ツールソフトを提案するとともに、啓蒙活動を進めてまいります。

また、平成 15 年 10 月に実施しました第三者割当増資により新たな事業展開を進める上での強力なパートナーを得ることとなり、当社が長年にわたり培ってまいりました「より正確な位置を解析」するプログラミング技術を、当社の持つ既存販売市場に止まらず様々なパートナーとの業務提携を含め、新たな事業展開を積極的に進めていくことにより、収益の拡大に努めていく所存であります。

さらには、平成 18 年 3 月期に導入が予定されております減損会計に対応すべく、固定資産の有効活用方法を慎重に検討し、将来の経営基盤をより強固なものとするための対策を実施してまいります。

(7) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、株主の皆様をはじめ、すべての投資家に対して公正かつ適切に会社情報を開示することがコーポレートガバナンスの要件であると認識しており、当社ホームページをはじめとして、様々な情報手段により会社情報の開示に取り組んでまいります。また、平成 15 年 4 月より導入されました四半期情報開示においても、公正かつ適切な情報開示を行うための社内体制の整備を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当期におけるわが国経済は、中東地域における紛争解決への動きが期待されましたが、米国を中心とした国際テロに対する不安と原油価格の高止まりが世界経済を停滞させることとなり、輸出関連産業には為替動向による先行き不透明感は漂うものの、国内経済では自動車産業・IT 関連産業を中心とした景気底入れ感から年度後半には民間設備投資指数も上昇の兆しを見せてまいりました。

当業界におきましては、首都圏地域での都市再開発計画の進行により、一部に不動産取引の回復の兆しが見られるものの、地方経済に波及するまでの勢いはなく、測量業界は前期に引き続き低迷した状況で推移しました。

このような経済環境の中で当社は、平成 14 年度測量法改正施行ならびに同 15 年度調査士法改正施行に対応した業務支援ソフトを他社に先駆けて販売を開始しました。当社が長年にわたって培ってきた「より正確な位置を解析」するプログラミング技術の集大成とも言えるべき新製品である「平成検地 / BMB」を始め、第 3 四半期後半に至っては、主力製品「WingNeo」をさらに機能強化し、ユーザー業務効率の改善を実現したメジャーバージョンアップ製品「WingNeo 2」をリリースし、測量市場における業界スタンダードを目指し、営業展開を進めてまいりました。また、測量法ならびに調査士法改正施行に伴うユーザー業務変革をバックアップすることが業界をリードするソフトウェア開発メーカーの責務であるとの認識のもと、同業他社に先駆け全国において当社ユーザーはもとより他社ソフトウェア使用ユーザーをも対象とした技術セミナーを平成 15 年 11 月より開催し、測量・調査士業務に係る技術支援を進めてまいりました結果、いずれの業界からも当社に対して一定以上のご評価を戴くこととなりました。

土木・建設部門においては、国土交通省が推進する CALS/EC にともなう各種業務の電子化に対応するトータル土木管理ソフト「CVI-Manager M@TE」シリーズのさらなる熟成を進め、機能強化を図るとともに当社営業網はもとより全国展開を行う販売ルートとのタイアップにより従来以上の積極的な営業展開を進めてまいりました。

新規事業部門においては、前期より販売を開始した Web グループウェア製品「みんなでオフィス」にさらなる付加価値を高めた「みんなでオフィス キティバージョン」の発売、さらには「みんなでオフィス」製品をコア機能とし、GPS 機能、全方位動画機能を構成した製品開発を進め、ルート運行業務へのビジネスモデルとして、スクールバス運行情報の試験サービスを開始し、今後益々需要が拡大する高精度位置情報サービスを新たなビジネスチャンスとして位置づけてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、1,649 百万円(前期比 9.5%減)、営業利益 86 百万円(前期比 13.5%減)、経常利益は 80 百万円(前期比 53.2%増)、当期純利益は 5 百万円となりました。

財政状態

営業活動により得られた資金は 132 百万円となりました。主な理由は、税引前当期純利益 31 百万円と償却費 71 百万円ならびに売掛債権の減少額 22 百万円等によるものであります。

投資活動に使用した資金は 91 百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得 74 百万円と投資有価証券の取得が 18 百万円計上されたこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は 73 百万円となりました。これは主に株式の発行による収入 96 百万円ならびに社債の償還 20 百万円と長期借入金の返済 138 百万円等によるものであります。

その結果、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 33 百万円減少し 315 百万円となりました。

4.時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 15 年 10 月 10 日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行(調達金額 98 百万円)いたしました。資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

新株発行価額の総額 98 百万円から発行諸費用の 1 百万円を差し引いた残額について、次期ソフトウェア製品開発に係る調査研究費として 85 百万円、基幹業務システム更新に係るシステム運用環境整備に 10 百万円を充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

平成 15 年 10 月 10 日開催の当社取締役会において実施した第三者割当による新株式発行の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	
流動資産					
1. 現金及び預金	519,010		475,754		43,255
2. 受取手形	187,166		191,278		4,112
3. 売掛金 2	348,738		321,626		27,111
4. 商品	39,524		39,120		403
5. 製品	18,944		16,217		2,726
6. 前払費用	22,118		27,642		5,523
7. 繰延税金資産	14,312		24,583		10,270
8. 未収入金	-		66,409		66,409
9. その他 2	5,228		14,756		9,528
10. 貸倒引当金	3,790		4,000		210
流動資産合計	1,151,252	39.0	1,173,388	40.2	22,135
固定資産					
(1)有形固定資産 4					
1. 建物 1	447,162		426,683		20,479
2. 構築物	1,197		213		983
3. 工具器具備品	28,583		19,407		9,175
4. 土地 1	1,076,978		975,340		101,638
有形固定資産合計	1,553,921	52.7	1,421,645	48.8	132,276
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権	9,542		6,950		2,592
2. ソフトウェア仮勘定	14,133		22,980		8,846
3. ソフトウェア製品	45,313		70,730		25,416
4. ソフトウェア	30,056		29,065		990
無形固定資産合計	99,046	3.4	129,726	4.4	30,680
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	37,580		73,782		36,202
2. 関係会社株式	-		900		900
3. 出資金	10		10		-
4. 従業員長期貸付金	3,335		1,665		1,670
5. 長期前払費用	1,913		1,430		483
6. 差入保証金	42,373		48,721		6,348
7. 保険積立金	8,609		12,257		3,648
8. 会員権	52,013		52,013		-
投資その他の資産合計	145,834	4.9	190,780	6.5	44,946
固定資産合計	1,798,803	61.0	1,742,151	59.8	56,652
資産合計	2,950,055	100.0	2,915,539	100.0	34,516

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	
流動負債					
1. 支払手形	47,270		19,478		27,792
2. 買掛金	21,303		29,702		8,399
3. 一年以内返済予定の長期借入金 1	126,000		27,600		98,400
4. 一年以内償還予定の社債	20,000		20,000		-
5. 未払金	28,747		27,502		1,244
6. 未払法人税等	5,011		67,830		62,819
7. 未払消費税等	6,911		4,897		2,013
8. 未払費用	13,858		11,766		2,092
9. 前受金	829		958		129
10. 預り金	6,812		7,065		252
11. 賞与引当金	35,000		40,000		5,000
12. その他	225		208		17
流動負債合計	311,969	10.6	257,011	8.8	54,957
固定負債					
1. 社債	480,000		460,000		20,000
2. 長期借入金 1	171,900		132,300		39,600
3. 繰延税金負債	225,416		200,438		24,978
4. 退職給付引当金	81,901		83,572		1,670
5. その他	8,510		8,829		318
固定負債合計	967,729	32.8	885,140	30.4	82,589
負債合計	1,279,698	43.4	1,142,151	39.2	137,546
(資本の部)					
資本金 3	471,490	16.0	520,840	17.9	49,350
資本剰余金					
1. 資本準備金	509,140		558,490		
資本剰余金合計	509,140	17.3	558,490	19.2	49,350
利益剰余金					
1. 利益準備金	25,200		25,200		
2. 任意積立金					
繰上引準備金	536,369		554,014		
3. 当期未処分利益	130,010		106,037		
利益剰余金合計	691,579	23.4	685,252	23.5	6,327
その他有価証券評価差額金	1,852	0.1	8,805	0.3	10,658
資本合計	1,670,356	56.6	1,773,388	60.8	103,032
負債・資本合計	2,950,055	100.0	2,915,539	100.0	34,515

損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額 (印は減)
	〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	千円	%	千円	%	
売上高	1,822,077	100.0	1,649,162	100.0	172,914
売上原価	426,399		382,003		44,395
売上総利益	1,395,678	76.6	1,267,159	76.8	128,519
販売費及び一般管理費 1	1,295,196		1,180,222		114,973
営業利益	100,482	5.5	86,936	5.3	13,545
営業外収益	5,053	0.3	5,358	0.3	305
1. 受取利息及び配当金	575		666		90
2. 保険差益	-		2,156		2,156
3. その他営業外収益	4,477		2,536		1,941
営業外費用	53,214	2.9	12,122	0.7	41,092
1. 支払利息	14,240		5,267		8,973
2. 社債利息	-		2,625		2,625
3. 社債発行費	38,017		-		38,017
4. 新株発行費	-		2,390		2,390
5. 社債保証料	-		1,786		1,786
6. その他営業外費用	956		53		903
経常利益	52,320	2.9	80,173	4.9	27,852
特別利益	546	0.0	-	0.0	546
1. 固定資産売却益 2	12		-		12
2. 貸倒引当金戻入金	534		-		534
特別損失	66,957	3.7	49,113	3.0	17,844
1. 固定資産売却損 3	-		34,956		34,956
2. 固定資産除却損 4	5,252		14,156		8,904
3. 役員退職慰労金	55,700		-		55,700
4. 投資有価証券評価損	3,317		-		3,317
5. 商品評価損	2,687		-		2,687
税引前当期純利益	-	-	31,059	1.9	31,059
税引前当期純損失	14,091	0.8	-	-	14,091
法人税、住民税及び事業税	5,109	0.3	67,912	4.1	62,802
法人税等調整額	10,987	0.6	42,523	2.6	31,536
当期純利益	-	-	5,671	0.3	5,671
当期純損失	8,213	0.5	-	-	8,213
前期繰越利益	138,223		100,366		37,857
当期末処分利益	130,010		106,037		23,972

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	期 別		増 減 金 額 (印は減)
	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	-	31,059	
2. 税引前当期純損失	14,091	-	
3. 減価償却費	35,678	29,955	
4. 無形固定資産償却額	48,813	41,433	
5. 長期前払費用償却額	513	483	
6. 貸倒引当金の増減額	534	210	
7. 賞与引当金の増減額	3,000	5,000	
8. 退職給付引当金の増減額	11,775	1,670	
9. 受取利息及び受取配当金	575	666	
10. 支払利息	14,240	7,892	
11. 雑収入	1,730	65	
12. 新株発行費	-	2,390	
13. 社債発行費	38,017	-	
14. 有形固定資産売却益	12	-	
15. 有形固定資産売却損	-	32,877	
16. 無形固定資産売却損	-	2,079	
17. 有形固定資産除却損	5,252	14,156	
18. 投資有価証券評価損	3,317	-	
19. 売上債権の増減額	214,935	22,999	
20. 棚卸資産の増減額	13,102	3,130	
21. その他資産の増減額	5,185	26,191	
22. 仕入債務の増減額	36,917	19,392	
23. 未払消費税等の増減額	4,874	2,013	
24. その他負債の増減額	25,297	2,808	
小 計	283,595	144,201	139,394
25. 利息及び配当金の受取額	553	680	
26. 利息の支払額	13,990	7,355	
27. 法人税等の支払額	5,159	5,092	
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,999	132,435	132,564
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	4,724	15,176	
2. 有形固定資産の売却による収入	97	4,679	
3. 無形固定資産の取得による支出	72,080	74,705	
4. 無形固定資産の売却による収入	-	297	
5. その他投資の取得による支出	534	-	
6. 投資有価証券の取得による支出	20,000	18,203	
7. 関係会社株式の取得による支出	-	900	
8. 定期預金の預入による支出	310,072	300,057	
9. 定期預金の払戻による収入	310,056	310,085	
10. 貸付けによる支出	1,000	1,500	
11. 貸付金の回収による収入	3,088	3,525	
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,169	91,957	3,212

項 目	期 別		増 減 金 額 (印は減)
	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.社債発行による収入	461,982	-	
2.社債の償還による支出	-	20,000	
3.長期借入金の返済による支出	425,270	138,000	
4.株式の発行による収入	-	96,309	
5.配当金の支払額	11,898	12,015	
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,814	73,706	98,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	194,645	33,228	227,873
現金及び現金同等物の期首残高	154,305	348,950	194,645
現金及び現金同等物の期末残高	348,950	315,722	33,228

利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別		増 減 金 額 (印は減)
	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)	
当期末処分利益	130,010	106,037	23,973
任意積立金取崩高			
1.プログラム準備金取崩高	115,873	65,792	-
合計	245,883	171,829	74,054
利益処分額			
1.配当金	11,998	18,798	6,800
2.任意積立金			
(1)プログラム準備金積立額	133,518	-	133,518
次期繰越利益	100,366	153,031	52,665

(注) プログラム準備金の取崩高又は積立額は、租税特別措置法に基づくものです。

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品...総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア 以外のマニュアル等のみを 計上しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 (市場販売目的のソフトウェア) 同 左 (自社利用のソフトウェア) 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

期 別		
項 目	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	同 左
8. キャッシュフロー計算書における資金の範囲	キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) プログラム準備金 プログラムの開発に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法の規定による積立金を利益処分により計上しております。なお、当該積立金は同法の規定に基づき取崩すこととしております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">前 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">当 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</div>
	<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <hr/> <p>(4) 1株当たり情報</p> <hr/>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">304,039千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">887,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,191,294</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">297,900千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,998,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,999,600株</td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 403,805千円</p>	建 物	304,039千円	土 地	887,254	計	1,191,294	長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	297,900千円	普通株式	15,998,000株	発行済株式総数		普通株式	3,999,600株	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">288,114千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">794,287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,082,402</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">159,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 掛 金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">23,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,112</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,998,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,699,600株</td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 357,228千円</p>	建 物	288,114千円	土 地	794,287	計	1,082,402	長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	159,900千円	売 掛 金	23,170千円	その他流動資産	10,112	普通株式	15,998,000株	発行済株式総数		普通株式	4,699,600株
建 物	304,039千円																																
土 地	887,254																																
計	1,191,294																																
長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	297,900千円																																
普通株式	15,998,000株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	3,999,600株																																
建 物	288,114千円																																
土 地	794,287																																
計	1,082,402																																
長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	159,900千円																																
売 掛 金	23,170千円																																
その他流動資産	10,112																																
普通株式	15,998,000株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	4,699,600株																																

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																												
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は124,793千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>電 話 加 入 権</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> </table>	工 具 器 具 備 品	12千円	計	12	建 物	2,730千円	工 具 器 具 備 品	650	電 話 加 入 権	1,872	計	5,252	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は146,201千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">30,388</td> </tr> <tr> <td>電 話 加 入 権</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,956</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,041千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">6,264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,156</td> </tr> </table>	建 物	2,488千円	土 地	30,388	電 話 加 入 権	2,079	計	34,956	建 物	7,041千円	構 築 物	850	工 具 器 具 備 品	6,264	計	14,156
工 具 器 具 備 品	12千円																												
計	12																												
建 物	2,730千円																												
工 具 器 具 備 品	650																												
電 話 加 入 権	1,872																												
計	5,252																												
建 物	2,488千円																												
土 地	30,388																												
電 話 加 入 権	2,079																												
計	34,956																												
建 物	7,041千円																												
構 築 物	850																												
工 具 器 具 備 品	6,264																												
計	14,156																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 519,010千円	現金及び預金勘定 475,754千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 170,059	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 160,032
現金及び現金同等物 348,950	現金及び現金同等物 315,722

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,427</td> <td style="text-align: center;">3,236</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">3,427</td> <td style="text-align: center;">3,236</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	3,427	3,236	190	計	3,427	3,236	190	_____		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																
	千円	千円	千円																
工具器具備品	3,427	3,236	190																
計	3,427	3,236	190																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																			
2. 未経過リース料期末残高相当額	2.																		
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table>	1	年	内			190千円	1	年	超			-			計			190	_____
1	年	内			190千円														
1	年	超			-														
		計			190														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																		
支払リース料 571千円	支払リース料 190千円																		
減価償却費相当額 571	減価償却費相当額 190																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																		

(有価証券関係)

第33期(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	23,007 千円	16,636 千円	6,371 千円
(2) その他	1,000	944	55
計	24,007	17,580	6,426

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(注) 当事業年度において、有価証券について3,317千円(その他有価証券で時価のある株式3,317千円)

減損処理を行っております。

なお、減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

第34期(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	20,785 千円	37,229 千円	16,444 千円
計	20,785	37,229	16,444

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,172 千円	15,606 千円	1,566 千円
(2) その他	1,000	946	53
計	18,172	16,552	1,619

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	900
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ関係)

前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスク回避（金利の固定化）を目的に、借入総額を上限として金利スワップを行っております。</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時点及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 取引については、社内管理規定に基づき実施しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>	<p>同 左</p>

前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																								
<p>(退職給付会計関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">133,710 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,809</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">81,901</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,261 千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	133,710 千円	(2)年金資産	51,809	(3)退職給付引当金((1)+(2))	81,901	(1)勤務費用	23,261 千円	<p>(退職給付会計関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">146,711 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,139</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">83,572</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,216 千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	146,711 千円	(2)年金資産	63,139	(3)退職給付引当金((1)+(2))	83,572	(1)勤務費用	19,216 千円																																								
(1)退職給付債務	133,710 千円																																																								
(2)年金資産	51,809																																																								
(3)退職給付引当金((1)+(2))	81,901																																																								
(1)勤務費用	23,261 千円																																																								
(1)退職給付債務	146,711 千円																																																								
(2)年金資産	63,139																																																								
(3)退職給付引当金((1)+(2))	83,572																																																								
(1)勤務費用	19,216 千円																																																								
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,749</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">101,676</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,479</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">167,031</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">378,135千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">378,135</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>211,104千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行率は、前期41.9%、当期40.4%(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)であり、当期における税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,907千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が7,839千円減少しております。また、その他有価証券評価差額金は69千円減少しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	10,901千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,749	ソフトウェア償却超過額	101,676	ゴルフ会員権評価損否認	15,226	その他	4,479	繰延税金資産合計	167,031	プログラム準備金	378,135千円	その他	-	繰延税金負債合計	378,135	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">91,328</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">163,864</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">333,700千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">339,719</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>175,855千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">43.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期首繰延税金資産・負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">25.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">17.5%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除(試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">26.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">81.7%</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	賞与引当金	16,240千円	退職給付引当金	32,650	ソフトウェア償却超過額	91,328	ゴルフ会員権評価損否認	15,301	その他	8,343	繰延税金資産合計	163,864	プログラム準備金	333,700千円	その他	6,018	繰延税金負債合計	339,719	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	43.9%	税率変更による期首繰延税金資産・負債の減額修正	25.2%	税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	17.5%	法人税額の特別控除(試験研究費)	26.4%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.7%
賞与引当金繰入超過額	10,901千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,749																																																								
ソフトウェア償却超過額	101,676																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	15,226																																																								
その他	4,479																																																								
繰延税金資産合計	167,031																																																								
プログラム準備金	378,135千円																																																								
その他	-																																																								
繰延税金負債合計	378,135																																																								
賞与引当金	16,240千円																																																								
退職給付引当金	32,650																																																								
ソフトウェア償却超過額	91,328																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	15,301																																																								
その他	8,343																																																								
繰延税金資産合計	163,864																																																								
プログラム準備金	333,700千円																																																								
その他	6,018																																																								
繰延税金負債合計	339,719																																																								
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																								
住民税均等割等	43.9%																																																								
税率変更による期首繰延税金資産・負債の減額修正	25.2%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	17.5%																																																								
法人税額の特別控除(試験研究費)	26.4%																																																								
その他	2.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.7%																																																								

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 417円63銭 1株当たり当期純損失額 2円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 377円35銭 1株当たり当期純利益額 1円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる前事業年度への影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	-	5,671
当期純損失(千円)	8,213	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	5,671
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,213	-
期中平均株式数(株)	3,999,600	4,349,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

品目別売上高

(単位：千円未満切捨)

科 目		前 期		当 期	
		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 品	ソフトウェア		%		%
	測量ソフト	1,122,072	61.6	966,129	58.6
	土木ソフト	166,322	9.1	186,576	11.3
	製品計	1,288,394	70.7	1,152,705	69.9
商 品	ハードウェア				
	コンピューター式	104,344	5.7	89,903	5.5
	製 図 機	74,392	4.1	55,994	3.4
	そ の 他	57,508	3.2	47,927	2.9
	ソフトウェア				
	土木ソフト	2,279	0.1	357	0.0
そ の 他	5,505	0.3	6,009	0.4	
	商 品 計	244,029	13.4	200,192	12.1
	そ の 他	289,654	15.9	296,264	18.0
	合 計	1,822,077	100.0	1,649,162	100.0

役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他役員の変動(平成 16 年 6 月 29 日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 野呂 充 (当社執行役員 第二事業部長)

(2) 新任監査役候補

監査役 神野 照朗 (当社執行役員 管理部長)

監査役 足立 克壽 (公認会計士・税理士 朝日税理士法人)

監査役 村橋 泰志 (弁護士 あゆの風法律事務所)

監査役 柳澤 逸司 ((社)東京穀物市況調査会理事長)

足立 克壽、村橋 泰志、柳澤 逸司の各氏は「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(3) 退任予定取締役

取締役 加藤 清久

(4) 退任予定監査役

監査役 江本 八郎

監査役 加藤 勝利